

令和元年度 第2回ひたちなか市子ども・子育て審議会 会議録

開催日時	令和元年12月24日(火) 14:00~15:10
開催場所	ひたちなか市役所第3分庁舎2階防災会議室1・2
出席者	<p>【委員】</p> <p>市PTA連絡協議会 元女性ネットワーク委員会委員長 松本 麻紀 市幼稚園 PTA 連絡協議会会長 比内 裕美 ひたちなか市商工会議所副会頭 川嶋 広行 社会福祉法人潮福社会柳沢保育園主任保育士 宮木 幸代 学校法人栄光学園栄光幼稚園教頭 川又 典子 社会福祉法人平磯保育園 理事長 川崎 誠 学校法人永山学園理事長 永山 芳和 ひたちなか市校長会 市立東石川小学校 校長 関口 拓生 子育てサロン「えがお」代表 廣瀬 久江 学識経験者(水戸教育事務所) 森井 榮治 ひたちなか市連合民生委員児童委員協議会 湊第1地区民生委員児童委員協議会副会長 塚本 英美 ひたちなか市社会福祉協議会副会長 谷口 かよ子</p> <p>【事務局】</p> <p>福祉部 部長兼福祉事務所長 湯浅 博人 福祉部福祉事務所 児童福祉課 課長 鈴木 秀文 係長 中川 泰行 係長 佐藤 洋介 主幹 萩野谷 友子 主幹 岡部 康子 主事 能登 一樹</p> <p>福祉部 健康推進課 係長 高崎 知美</p> <p>教育委員会事務局 総務課 参事兼課長 井上 亨 主幹 大山 純子</p> <p>教育委員会事務局 指導課 参事兼課長 檜村 嘉通</p> <p>教育委員会事務局 学務課 課長 小澤 功</p> <p>教育委員会事務局 青少年課 参事兼課長 岩崎 龍士 補佐兼係長 薄井 英里 主幹 清水 俊光 主任 三浦 寛輝</p>

会議次第及び会議の公開又は非公開の別	1 開会 2 会長あいさつ 3 協議事項 (1) 第2期子ども・子育て支援事業計画(案)について〈公開〉 (2) その他必要な事項について 4 閉会
傍聴者の数	1人
会議資料の名称	・令和元年度第2回ひたちなか市子ども・子育て審議会次第 ・たたき台からの修正点(抜粋) (資料1) ・第2期子ども・子育て支援事業計画(案)(資料2)
会議録の作成方法	要約筆記
その他	

【審議内容】

1 開会

2 会長あいさつ

3 協議事項

(1) 第2期子ども・子育て支援事業計画(案)について

事務局より概要を説明し、その後質疑応答を行った。(資料1, 資料2)

質疑応答の主なものは次のとおり。

【委員】 病児保育について、たかば保育園では病児保育はやっていないのか。

【事務局】 たかば保育園、清心保育園は回復期の児童を預かる病後児保育を行っている。

【委員】 小規模保育所とは。

【事務局】 保育ニーズに対応する地域型保育事業。通常の保育所は20人からが定員となっているが、小規模保育所は6～19人が定員であり、年齢は0～2歳児が対象となっている。3歳児以降は連携する保育所を定めて移ってもらうというものである。

高野幼稚園の跡地を活用する小規模保育所については、東石川保育所を連携園とし、つだ保育所なども活用しながら連携を考えている。

【委員】 2歳までとは3歳未満ということか。

【事務局】 2歳児クラスが終わるまで。

【委員】 57ページの「保育士が働きやすい環境づくり」についてだが、保育士となっているが、幼稚園教諭は対象でないのか。

【事務局】 今後組織の一元化を進めていくため、この部分については幼稚園も含めて対応していく。

【委員】 市独自の支援策について、例えばつくば市では保育士と幼稚園教諭の給与に毎月3万円を上乗せしている。幼稚園の立場としては、支援に関して保育園と幼稚園を差別化しないでほしい。

- 【事務局】 57ページについては、幼稚園と保育園を一体とした文言に変える。市独自の支援策については、給与面だけではなく、すべてを念頭に入れて検討していく。
- 【委員】 56ページの「未就学児の保育・教育の充実」について、幼稚園と保育園の取り組みについて書かれているが、ひたちなか市では幼小の連携に関する研修を行うなど力を入れて取り組んでいるものとは別なのか。
- 【事務局】 幼児教育から小学校教育へ移っていく段階をスムーズに進めることは非常に重要であるため、今後も教育委員会としてしっかり取り組んでいく。冠の「未就学児の保育・教育の充実」という表現の仕方については事務局で預からせていただき、保幼小連携まで含めるかは検討したい。
- 【委員】 保育園の担任が小学校の授業参観に行ったり、小学2年生が町探検で保育所に来て、保育士にインタビューしたりしている。また、小学校の先生が保育参観に来るようになったが、これは今までなかった。お互いの連携ができるようになったという印象。
- 【会長】 保幼小の連携がうまく機能している事例である。小学校側は幼保との連携をどのように受け止めているか。
- 【委員】 今まで小学1年生を0段階としてスタートという意識が強かったが、このように連携してみると、児童が育ってきた資質をさらに成長させようと取り組みがスムーズになっていくので、この接続は大事だと考える。行事だけの接続ではなく、先生方も交流を深めてお互いに理解しあうことが進めば、児童の可能性が伸びるのではないか。
- 【会長】 お互いの資質向上が図れるということ。
- 【委員】 つくば市の話が出たが、つくばエクスプレスができてから、人材の都市部への流出が進んでいる。東京都では新卒の初任給が20万、住宅手当8万となると、短大を出た人の1/4～1/3は県外に流出してしまう。人材紹介会社を利用すると、紹介料を50万円取られる。うちの保育園で利用したときは70万円かかった。
- 【委員】 短大に行く子は元々地元志向だが、人材派遣会社が抱え込んでしまう。
- 【事務局】 人材確保の取り組みについて、現在は職場体験や就職フェアを行っている。
- 【事務局】 奨学金返還支援については、昨年度46人が申込んでいる。保育士のほか幼稚園教諭も対象となっている。奨学金の半額、最高10万円までを支給している。当初予算を超え、170万円程補正をした。
- 【委員】 結婚や妊娠を機に保育士が辞めない職場を作らないといけない。
- 【委員】 辞める理由はこういったものがあるのか。
- 【委員】 育児休暇をしっかりとってもらうが、その間の補充がうまくいかない。
- 【委員】 保育士の処遇について今までやってきたが、やっと具体的になり、働きやすい職場になると期待している。保育の仕事の魅力発信はありがたい。なぜ保育所に就職しないのか、辞めるのか、都会に流れるのかの理由を細かく理解し、どんな状況を抱えているのかを見ていかないといけない。一つの職場に職員や臨時、嘱託など色々な職種の方が働いている中で、同じことをして給与が違うのは納得できないと思う。最終的にはお金であり、ひとりで生活ができるだけの給与を保障するのは難しいか

もしれないが、前向きに仕事ができるように考えてあげないといけない。都会に流れる原因は待遇だと思う。待遇をどこまでよくしてあげられるか真剣に考えないと、いつまでたっても人材不足の問題は解決しない。

【委員】 処遇改善はかなりしてきていると思うが、給与については男性保育士は自立して生活できない金額。

【委員】 県から施設型給付費の処遇改善加算を出すと言われても、今までの給与体系が崩れてしまうため、なかなか利用できない。短大生のアンケートを見ると、職場環境や休日、残業の有無など労働環境への関心が高い。

【会長】 保育士の卵の話聞いたが、お金よりもやりがいを求めている。補助や制度に加えて職場環境を整えないと人材確保は難しい。

【委員】 保育園の実習に学生が3人来た。園と保育観が合っていると言っていたが、他の園は土日出勤があるものの給与が2万円高かったらしく、採用とはならなかった。今回採用となった先生は園のホームページがきっかけとなった。園としても、学生や見学者に対して魅力的でわかりやすいホームページやパンフレットを作る必要があると感じた。保育士就職フェアやハローワークでもなかなか決まらないため、妥協も必要なのかもしれない。また、保育士だけではなく、看護師も足りない状況。

【委員】 知人の保育士は、やりがいはあっても自分だけ浮いている環境で、他の園に移ろうか考えていた時に、ある園からは引っ越し費用を持つと言われ、そこに決めたらしい。やはり自分で生活できる給与は最低限必要だと思う。また、自分は3人の子を10年間同じ保育園にお世話になったが、今でもその保育士さんとも話をしたり、息子も高校入学の報告に保育園に行ったりなど、とてもよい環境だった。また預けたいという思いになる。

【会長】 今回出た意見を踏まえて、計画案を検討する。

(2) その他必要な事項について

【事務局】 今後のスケジュールについて、今回の意見を踏まえて計画案を修正し、1月25日号の市報でパブリックコメントの記事を出す。3月中旬から下旬にパブリックコメントを反映させた計画案を審議会に諮り、市長決裁となる。

【会長】 次回の審議会までに計画内容に訂正がある場合は、会長と事務局に委ねるということによいか。

【委員】 了承。

4. 閉会